

東北大学会計大学院 会計リサーチコースのご案内

Tohoku University Accounting School, Accounting Research Course



概要と特色

東北大学会計大学院は高度会計職業人の養成を目的とする専門職大学院ですが、会計リサーチコースでは、従来の研究者養成タイプの大学院の優れた点を取り入れた教育を実施します。専門職大学院であることで現役の公認会計士をはじめとする多くの実務家教員による実践的な教育を受けることができる一方、主に研究者教員が指導する演習科目を通じてリサーチペーパー（修士論文に相当）作成のための指導を受けることができます。

近年公認会計士をはじめとする会計専門職は、資格や知識とともに、高度な分析能力が求められるようになっていきます。一方で、会計研究者を目指す方にとって、分析能力だけではなく、会計や経営の実務上の論点を把握しておくことは重要です。会計リサーチコースでは、こうした両面のニーズに対応することができ、様々な立場の学生が切磋琢磨することによって、お互いを高めることができます。

本会計大学院は90科目以上の科目を開講しており、会計学のみならず経済学、統計学、計量経済学、経営学など、研究の基礎力を養成する科目も開講されております。さらに、大学院経済学研究科のもう一つの専攻である経済経営学専攻の科目を履修することもでき、一部は修了に必要な単位に含めることができます。

また、本コースを修了し会計に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は会計学科目、法人税法に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は税法科目の一部免除を国税審議会に対して申請することができます。

研究テーマ

会計リサーチコースでは、学生が自らの関心に応じて、財務会計、財務諸表、財務諸表分析、管理会計、監査、コストマネジメント、法人税法担当の教員のいずれかから指導を受けます。指導テーマは、以下の通りです。

科目	指導テーマ
財務会計	会計・ファイナンスに関する実証分析、情報公表時の市場反応に関する実証分析
財務諸表	財務会計・監査に関する実証分析、財務諸表における虚偽記載に関する研究
財務諸表分析	会計情報の有用性、企業評価、会計情報の特性に関する研究、経営者の利益操作に関する研究、投資法人の会計
コストマネジメント	会計情報の意思決定における役割、会計情報の業績評価における役割
監査	財務諸表監査・企業監査に関する研究
コーポレートファイナンス	企業の事業投資と財務政策の意思決定に関する理論分析
法人税法	法人税法に関する諸問題

将来の進路

博士後期課程への進学*、民間企業、官公庁、会計事務所、監査法人、コンサルティングファームへの就職を想定しております。博士後期課程進学後はリサーチコースで進めた研究を発展させて、博士号の取得を目指し、博士号取得後は、大学教員などの研究職への就職も視野に入れます。

* 法人税法につきましては、本学の経済学研究科博士後期課程における科目設定がありませんので、この領域での本学経済学研究科博士後期課程への進学はできません。

アドミッションポリシー（求める学生像）

会計に関する基礎学力を有し、高度な分析能力を身につけた会計実務家、会計研究・教育者となることを目指す者。

入学試験

多様な入試枠組みを通じて学生を募集します（詳細は、募集要項をご覧ください）。また、本会計大学院では4月ならびに10月のいずれも入学可能です（2月実施の入試を通じた場合は4月入学のみ可能）。

- 1 一般選抜（9月・2月） 筆答試験（会計学）＋口述試験
- 2 自己推薦入試（9月・2月） 書類選考＋口述試験

* 会計学は、財務会計（簿記を含む）・管理会計（原価計算を含む）からの出題となります。

* この他に「東北大学経済学部生を対象とする試験」「3年次学生を対象とする試験」を通じても募集いたします。

* <https://www.econ.tohoku.ac.jp/kaikei/admission/overview/>（東北大学会計大学院の入試概要）

FAQ（よくある質問とその回答）

Q 1：会計リサーチコースの入試について教えてください。

A 1：会計リサーチコースを含め、本会計大学院では4月と10月の入学が可能です。主な入学試験は9月と2月に実施されており、筆答試験と口述試験が試験科目となる一般選抜と、書類選考と口述試験が試験科目となる自己推薦入試がございます。9月入試は10月および翌年4月入学者、2月入試は4月入学者を対象とする試験となります。詳細は募集要項をご覧ください。

Q 2：会計大学院における社会人の受け入れ体制はどのようになっているのでしょうか？

A 2：会計リサーチコースでは、一般選抜（筆答試験＋口述試験）とともに、自己推薦入試（業務経歴や保有資格を評価する書類選考と口述試験が試験科目となる）を通じた受け入れを実施しております。また、長期履修制度*（2年分の学費で、最長4年間かけて修了できる）、早期修了制度*（1年または1年半）、一部科目の土曜日開講や夜間(18:00～)開講、論文指導科目については教員と協議して時間割を設定できるなどの枠組みを設定し、働きながら大学院で学習・研究を続ける方をバックアップしています。

* 長期履修制度および早期修了制度の適用には一定の条件がございます。詳細は会計大学院係（下記参照）までお問合せください。

Q 3：講義やリサーチペーパーの指導は、どのキャンパスで実施されますか？

A 3：全て、片平キャンパスで実施されます。

Q 4：会計大学院は実務家養成を視野に入れた専門職大学院と聞きましたが、研究者になるための基礎知識を得ることはできますか？

A 4：会計大学院では、会計領域以外にも、統計学、IT、経営学、経済学（ミクロ、マクロ）、企業法など、会計の研究と深く関わる領域の科目を開講しております。さらに、会計大学院は大学院経済学研究科の一専攻ですが、もう一つの専攻である経済経営専攻では、研究者養成を視野に入れた多数の科目が開講されています。会計大学院では、経済経営学専攻の科目の履修単位を修了単位の一部に含めることができ、それぞれの学生の必要性に応じた知識・スキルの獲得が可能です。

Q 5：リサーチペーパーとはどのようなものですか？

A 5：従来の大学院における修士論文に相当するものです。本コース修了のためには、リサーチペーパーを作成し最終試験に合格することが必要となります。

Q 6：どのような学位を得ることができますか？

A 6：会計修士（専門職）を取得することができます。

Q 7：公認会計士試験の短答式試験の一部試験科目の免除を得ることができますか？

A 7：会計リサーチコースの修了要件に加え、一定の科目を履修することで、得ることができます。

Q 8：税理士試験の一部試験科目の免除を得ることができますか？

A 8：会計リサーチコースに入学から修了まで所属した上で、会計に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は会計学、法人税法に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は税法科目の一部試験免除を国税審議会に対して申請することができます（本会計大学院でのリサーチペーパーをもって免除の申請が可能なのは、国税庁の確認を得ています）。なお、具体的なテーマ等の条件については、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/zeirishi.htm>（国税庁・税理士試験のページ）

Q 9：東北大学大学院経済学研究科経済経営学専攻 博士後期課程への進学を考えているのですが？

A 9：可能です。リサーチペーパーについて優秀と認められた場合には内部進学が認められます（法人税法は除く）。また、博士後期課程においても同じ指導体制の下で、引き続き研究を進めることができます。

Q 10：東北大学大学院経済学研究科経済経営学専攻以外の博士後期課程に入学することはできますか？

A 10：進学先の大学が本会計大学院のリサーチペーパーを修士論文相当と認定した場合には可能です。

Q 11：博士後期課程修了後（博士号取得後）の就職状況は厳しいと聞いたのですが・・・？

A 11：近年、博士後期課程修了者が就職できない、いわゆるオーバードクター、ポストドクター問題が深刻になっております。しかし、会計領域では、大学・研究機関等において比較的多くのポストが設定されていることから、他領域よりは深刻な問題とはなっておりません。ここ数年において、東北大学大学院経済学研究科博士後期課程における会計領域の修了生は、博士号取得より1年以内に就職できています。

募集要項および必要書類は会計大学院 WEB サイトの「募集要項&必要書類」からダウンロードすることができます

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/kaikei/admission/application/>

本文書に関するお問い合わせ先

会計大学院片平事務室 (as-jimu@grp.tohoku.ac.jp)